

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月16日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ニコラ・ソヴァージュ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【電話番号】	03-3593-5928
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・リそなインド・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集期間：3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月16日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年3月14日付にて提出いたしました有価証券届出書（平成26年7月22日付提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2. 【訂正事項】

原届出書の内容は本訂正届出書の内容に変更および更新されます。

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

## 第一部【証券情報】

### （5）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。

—消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

ただし、収益分配金再投資の際は無手数料となります。申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。

本書作成日現在の料率上限は3.24%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は無手数料となります。申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

### （8）【申込取扱場所】

原届出書の「第一部 証券情報（8）申込取扱場所」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます）については、後記「(12) その他  
その他」のお問合せ先にご照会ください。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

追加的記載事項

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格 追加的記載事項」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 追加的記載事項

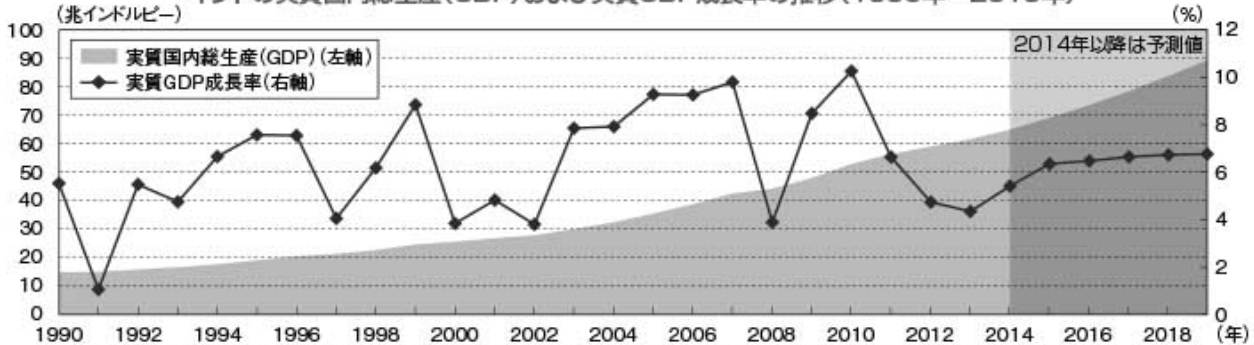
インドは、近年高いGDP成長率を維持してきましたが、2013年には4.35%まで落込みました。IMFの見通しでは2014年以降、少しずつ回復していく傾向にあります。今後のインドの経済成長には、物価と通貨を安定させることが不可欠となりそうです(2014年6月末現在)。



### インド：高い経済成長

インドは、先進諸国に比べて高い経済成長を見せており、国内総生産(GDP)は拡大しつつあります。世界金融危機等の影響で経済成長率は鈍化しましたが、今後の回復が期待されます。

インドの実質国内総生産(GDP)および実質GDP成長率の推移(1990年~2019年)



出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2014」のデータを基に、アムンディジャパン株式会社が作成。



### インド：経済成長の3つの源泉

高い経済成長を支える源泉は①「豊富な人口」、②「所得の向上」、③「インフラ投資」の3つです。マハラジャはこの3つのテーマに注目して投資を行うファンドです。

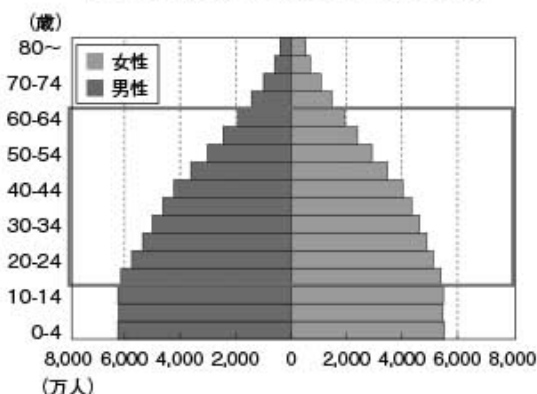
#### ①豊富な人口

##### 若い人口構成

インドの人口は約12億人で世界第2位の規模です。現時点において労働力人口\*が豊富な事に加えて、若年層が厚く、今後も豊富な労働力と消費の拡大が期待されます。

\*労働力人口とは、15歳以上の就業者と求職活動をしている者の合計です。

インドの人口構成比率 2014年(予想)



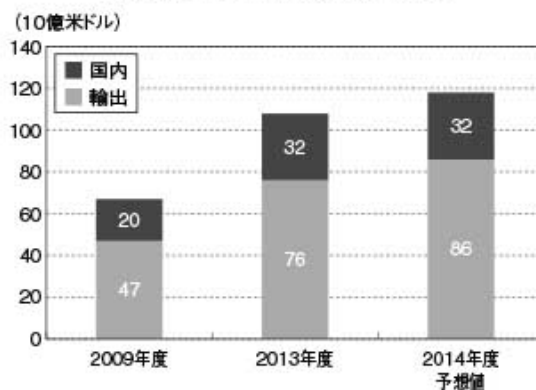
出所：US Census Bureau「International Data Base」のデータを基に、アムンディジャパン株式会社が作成。

##### 国際競争力

インドのIT(情報技術)産業は、欧米を中心とした外資向けの輸出主導型IT-BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)の強化に取り組んでいます。若く、英語が話せるという優秀な人的資源を背景に国内だけでなく海外へも進出しています。

\*IT-BPMとは、IT産業において各業務のフローを分析・整理することによって問題点を発見し最適な作業の仕方を提案する業務管理手法のことです。

インドのIT-BPM産業の収益推移



出所：インド全国ソフトウェア・サービス業協会(NASSCOM)発表データを基に、アムンディジャパン株式会社が作成。

\*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
 \*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## 追加的記載事項

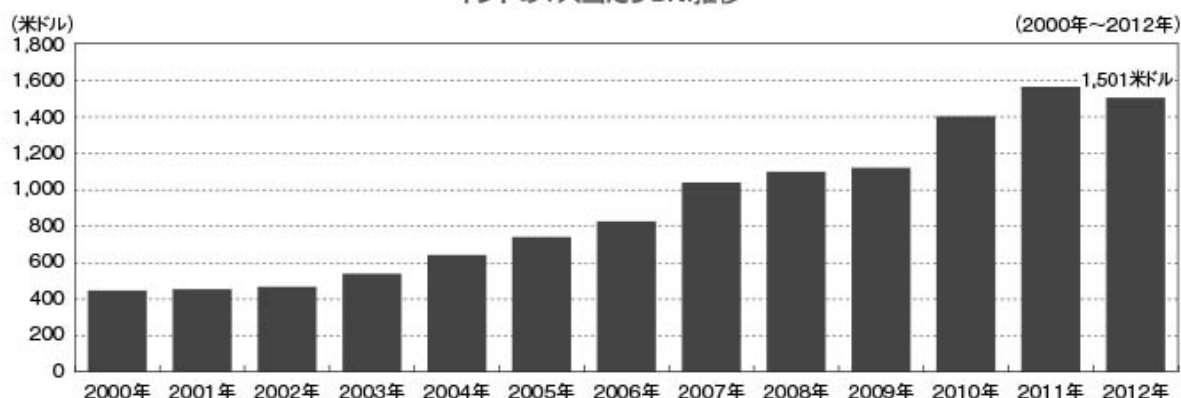
### ②所得の向上

#### 1人当たりGNIの増加

インドの1人当たりGNI\*は増加傾向にあります。先進国に比べると低く(日本の1人当たりGNI(2012年)は約48,324米ドル)、今後もさらなる増加が期待されます。

\*GNI(Gross National Income)とは国民総所得のことで、国の豊かさを測る指標です。居住者が国内外から一年間に得た所得の合計です。1人当たりGNIとは、GNIを人口で割ったものです(1人当たりGNI=GNI÷人口)。

インドの1人当たりGNI推移



出所：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

#### 消費の拡大

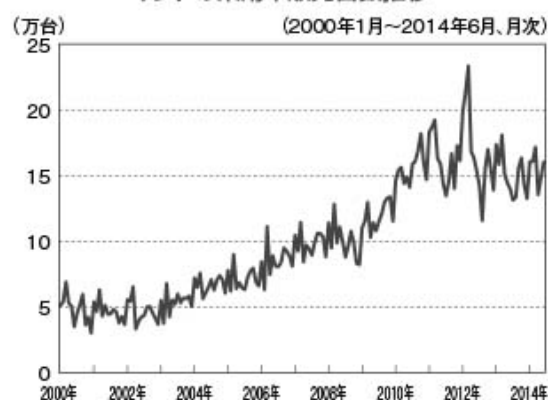
インドでは所得の向上に伴い、さまざまな分野で消費が拡大しています。今後、経済成長とともに、インドにおける消費活動はさらに拡大することが期待されます。

インドの携帯電話加入者数と加入率の推移



出所：インド電気通信管理局のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

インドの乗用車販売台数推移



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
 \*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## 追加的記載事項

### ③ インフラ投資

**インフラとは？** インフラストラクチャー(英語：Infrastructure)の略で社会的経済基盤と社会的生産基盤を形成するものの総称です。道路、橋梁、港湾、鉄道、通信情報施設、上下水道、公共施設などが含まれます。

#### さらなる整備が求められるインフラ

近年、高い経済成長を実現しているインドですが、道路、電力、水道、ガス、鉄道などの様々な分野においてインフラ整備が遅れています。

#### 道路

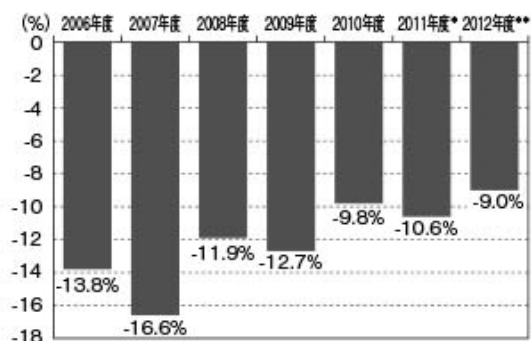
インドの高速道路(主要道を含む)は、総計79,243kmと国内全体道路網の約2%にすぎませんが、道路交通量の40%を占める状況です。交通量の拡大や道路舗装の向上を図るために、高速道路を整備することは重要課題です。



#### 電力

IT産業において大きな注目を集めているインドですが、工業化に遅れが出ています。今後の工業化の進展には、不足している電力等エネルギー供給力の向上が必要不可欠です。

インドの電力不足率の推移



出所：インド電力省(アニュアルレポート2012/13)のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*2011年度は推計値。\*\*2012年度は11月までの数値、推計値



## 大規模なインフラ投資計画

中期目標計画である第12次5ヵ年計画(2012年-2017年)が始まりました。

第12次5ヵ年計画における5年間のインフラ投資額は、第11次5ヵ年計画より多い、約56兆インドルピーが費やされる予定です。

第12次5ヵ年計画インフラ投資計画予想  
第12次5ヵ年計画(2012年-2017年)インフラ投資額  
約56兆インドルピー(約95兆円<sup>※</sup>)



※インドルピー=1.70円で円換算(2014年6月末現在)

出所：インド計画委員会「Twelfth Five Year Plan」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

\*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
\*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
\*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

## 追加的記載事項

### 〈ご参考〉

### インド株式市場の概要(2014年6月末現在)

主な市場:BSE(旧ボンベイ証券取引所)<sup>※1</sup>

ナショナル証券取引所

他に約20の証券取引所が存在します。

※1 BSEは、1875年に設立されたアジアで最初の証券取引所です(東京証券取引所の設立は1878年)。

※2 時価総額は、1インドルピー=1.70円(2014年6月末現在)で円換算しています。

※3 外国会社を除きます。

出所: BSE、東京証券取引所およびブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

	BSE (旧ボンベイ 証券取引所)	〈ご参考〉 東京証券取引所 第一部市場
上場銘柄数	5,406銘柄	1,814銘柄 <sup>※3</sup>
時価総額	約153兆円 <sup>※2</sup>	約450兆円 <sup>※3</sup>

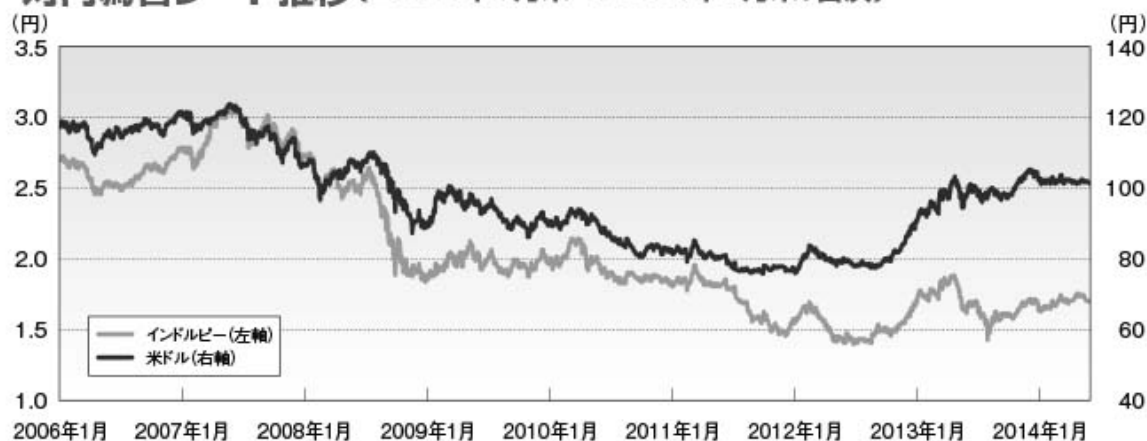
### S&P/BSE SENSEX インド指数推移(2006年1月末~2014年6月末、日次)



※S&P/BSE SENSEX インド指数は、時価総額加重平均指数で、1978-1979年の時価総額を100として算出されます。構成銘柄は業種を代表する企業であるか否か、流動性、取引規模を勘案し選定されます。

出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

### 対円為替レート推移(2006年1月末~2014年6月末、日次)



出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

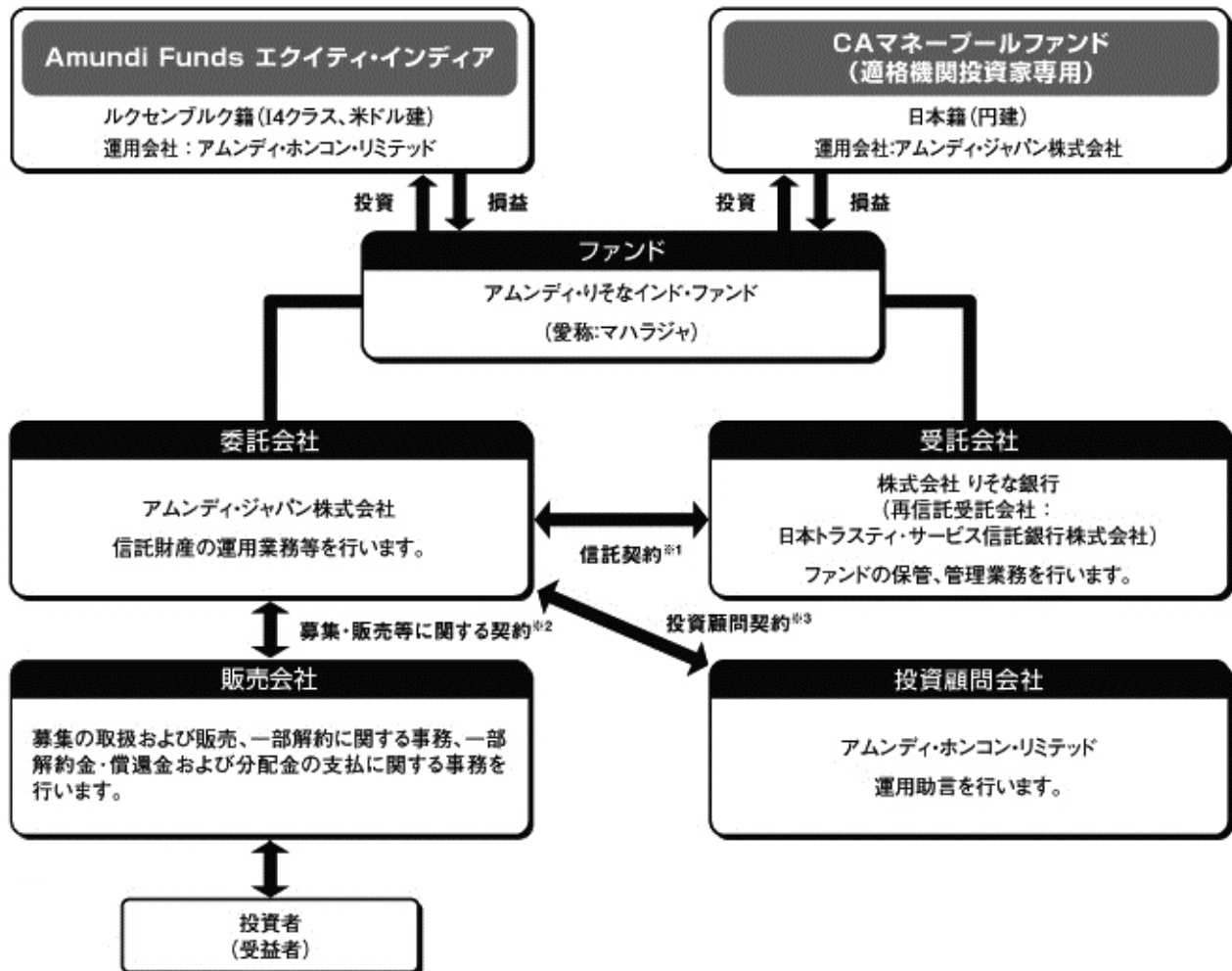
\*上記は過去の実績であり、今後のインドの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。  
 \*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

### (3) 【ファンドの仕組み】

#### ファンドの仕組み

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 (3) ファンドの仕組み ファンドの仕組み」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>



#### 1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

#### 2 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金および償還金の支払、解約の取扱等を規定しています。

#### 3 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、委託会社が投資顧問会社から運用助言を受けるにあたり当該業務の内容等を規定しています。

### 委託会社の概況

《アムンディ概要》

<訂正前>



アムンディは、運用資産規模で7,461億ユーロ(約96兆円、1ユーロ = 128.53円で換算。2013年6月末現在)を超え、欧州第1位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査(2013年6月版(数値は2012年12月末現在))

<訂正後>

アムンディは、8,214億ユーロ(約114兆円、1ユーロ = 138.31円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

2014年6月末現在

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 投資対象ファンド概要

<訂正前>

『Amundi Funds エクイティ・インディア』(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(米ドル建)

設 定 日：2006年1月31日

ベンチマーク：MSCI インド 10/40

純 資 産：約406.3百万米ドル(約428.2億円(1米ドル = 105.39円で換算)、2013年12月30日現在)

信 託 報 酬：年率0.85% 以内 (I4クラス)

〔内訳〕運用会社：年率0.45%、

保管銀行業務および管理事務(監査等)：年率0.40%以内

運 用 会 社：アムンディ・ホンコン・リミテッド

\* 「Amundi Funds エクイティ・インディア」のI4クラスは、「マハラジャ」の日本での設定にあたり新たに設定され、既存のクラスと合わせた合同運用が行われています。

(略)

『CAMマネープールファンド(適格機関投資家専用)』(日本籍契約型投資信託)(円建)

設定日：2007年11月7日

純資産：約33.9億円(2013年12月30日現在)

信託報酬：年率0.35%(税抜)以内

運用会社：アムンディ・ジャパン株式会社

(略)

<訂正後>

『Amundi Funds エクイティ・インディア』(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(米ドル建)

設 定 日：2006年1月31日

ベンチマーク：MSCI インド 10/40

純資産：約412.2百万米ドル（約417.8億円（1米ドル＝101.36円で換算）、2014年6月30日現在）

信託報酬：年率0.85% 以内（I4クラス）

〔内訳〕運用会社：年率0.45%、

保管銀行業務および管理事務（監査等）：年率0.40%以内

運用会社：アムンディ・ホンコン・リミテッド

\* 「Amundi Funds エクイティ・インディア」のI4クラスは、「マハラジャ」の日本での設定にあたり新たに設定され、既存のクラスと合わせた合同運用が行われています。

（略）

『CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）』（日本籍契約型投資信託）（円建）

設定日：2007年11月7日

純資産：約51.4億円（2014年6月30日現在）

信託報酬：年率0.35%（税抜）以内

運用会社：アムンディ・ジャパン株式会社

（略）

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.15%（税抜3.0%）です。

— 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%となります。

ただし、収益分配金再投資の際は無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

（略）

#### <訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.24%（税抜3.0%）です。

ただし、収益分配金再投資の際は無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

（略）

### (3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

ファンドから支払われる費用は、後記の通りです。

時期	信託報酬
----	------

毎日	信託報酬の総額	信託財産の純資産総額に対し、 <b>年率1.296%（税抜1.20%）以内</b> を乗じて得た金額 平成26年6月30日現在、年率1.13%（税抜）	
	信託報酬の配分	委託会社	年率0.45%（税抜）以内 平成26年6月30日現在、年率 0.38%（税抜）
		販売会社	年率 0.70%（税抜）
		受託会社	年率 0.05%（税抜）

投資顧問会社への報酬は、委託会社の信託報酬から定額（半年毎：100万円）が支払われます。

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

委託会社は、受託会社の同意のうえ、前記に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

なお、ファンドは、主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

上記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

組入投資信託証券とその信託報酬は次の通りです。

ファンドが投資対象とする 投資信託証券	信託報酬
「Amundi Funds エクイティ・ インディア」 14クラス（ルクセンブルク籍）	年率0.85%以内 〔内訳〕運用会社：年率0.45%、 保管銀行業務および管理事務（監査等）に関する報酬：年 率0.40%以内
「CAMマネープールファンド （適格機関投資家専用）」 （日本籍）	年率0.378%（税抜0.35%）以内 各月毎に決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月 の最終営業日までの信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日 における無担保コール翌日物レートの平均値に0.3を乗じて得 た率（以下「当該率」といいます）に応じて次に掲げる率とし ます。 1．当該率が0.35%以下の場合：当該率 （当該率が、委託会社が任意に定める率以下の場合は、任意に 定める率とします。ただし、任意に定める率は0.05%以下とし ます。） 2．当該率が0.35%超の場合：年10,000分の35

日本国外においてかかる費用（日本籍以外の組入投資信託証券の信託報酬）に関しては、消費税等が課されません。

## 実質的な負担の上限

ファンドの信託約款に定める信託報酬上限に、組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを加えた、投資者が負担する実質的な信託報酬の上限は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況によって、実質的な信託報酬率は変動します。

投資者にご負担いただく  
実質的な信託報酬の上限（税込）

「アムンディ・リそな  
インド・ファンド」  
信託報酬（税込）

組入投資信託証券  
信託報酬

上限 年率2.146%	=	信託約款で定める上限 年率 1.296%	+	上限 年率0.85%
-------------	---	-------------------------	---	---------------

#### (5) 【課税上の取扱い】

##### < 訂正前 >

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年1月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

##### < 訂正後 >

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成26年4月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成26年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

### （1）【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	85,930,797	0.25
投資証券	ルクセンブルク	33,411,429,758	98.82
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		311,379,171	0.92
合計（純資産総額）		33,808,739,726	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	日本	146,049,404	0.43

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

### （2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルク	投資証券	Amundi Funds エクイティ・インディア-14クラス	1,812,655	18,399.88	33,352,635,931	18,432.31	33,411,429,758	98.82
2	日本	投資信託受益証券	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	85,282,649	1.0076	85,930,797	1.0076	85,930,797	0.25

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.25
外国	投資証券	98.82
合計		99.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	国/地域	資産名	買建/売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	-----	-------	----	-------------	------------	-----------------

為替予約取引	日本	米ドル売/円買	売建	1,441,040.00	146,049,404	146,049,404	0.43
--------	----	---------	----	--------------	-------------	-------------	------

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則としてわが国の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成18年 6月15日）	35,377,244,638	35,377,244,638	0.7708	0.7708
第2期計算期間末（平成18年12月15日）	38,248,471,628	43,628,730,418	1.0500	1.1977
第3期計算期間末（平成19年 6月15日）	42,362,376,252	51,270,544,648	1.0500	1.2708
第4期計算期間末（平成19年12月17日）	52,274,645,681	78,252,325,679	1.0235	1.5321
第5期計算期間末（平成20年 6月16日）	88,388,306,633	88,388,306,633	0.6349	0.6349
第6期計算期間末（平成20年12月15日）	40,330,957,174	40,330,957,174	0.2857	0.2857
第7期計算期間末（平成21年 6月15日）	70,792,736,750	70,792,736,750	0.4773	0.4773
第8期計算期間末（平成21年12月15日）	77,086,815,678	77,086,815,678	0.5099	0.5099
第9期計算期間末（平成22年 6月15日）	78,371,877,632	78,371,877,632	0.5438	0.5438
第10期計算期間末（平成22年12月15日）	74,171,348,035	74,171,348,035	0.5733	0.5733
第11期計算期間末（平成23年 6月15日）	59,714,599,829	59,714,599,829	0.5099	0.5099
第12期計算期間末（平成23年12月15日）	36,516,252,117	36,516,252,117	0.3462	0.3462
第13期計算期間末（平成24年 6月15日）	35,359,641,225	35,359,641,225	0.3616	0.3616
第14期計算期間末（平成24年12月17日）	40,694,953,424	40,694,953,424	0.4803	0.4803
第15期計算期間末（平成25年 6月17日）	35,053,825,361	35,053,825,361	0.5067	0.5067
第16期計算期間末（平成25年12月16日）	33,584,163,341	33,584,163,341	0.5556	0.5556
第17期計算期間末（平成26年 6月16日）	34,224,862,650	34,224,862,650	0.6883	0.6883
平成25年 6月末日	34,146,438,264	-	0.4955	-
7月末日	33,655,536,517	-	0.5001	-
8月末日	28,488,307,648	-	0.4291	-
9月末日	31,877,253,549	-	0.4883	-
10月末日	34,336,055,611	-	0.5384	-
11月末日	33,807,670,781	-	0.5452	-
12月末日	34,368,423,802	-	0.5859	-
平成26年 1月末日	30,722,410,023	-	0.5375	-
2月末日	31,249,360,931	-	0.5549	-
3月末日	33,404,885,013	-	0.6138	-

4月末日	31,946,023,657	-	0.6075	-
5月末日	33,878,166,575	-	0.6690	-
6月末日	33,808,739,726	-	0.6850	-

## 【分配の推移】

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成18年 1月31日 至 平成18年 6月15日	0.0000
第2期計算期間	自 平成18年 6月16日 至 平成18年12月15日	0.1477
第3期計算期間	自 平成18年12月16日 至 平成19年 6月15日	0.2208
第4期計算期間	自 平成19年 6月16日 至 平成19年12月17日	0.5086
第5期計算期間	自 平成19年12月18日 至 平成20年 6月16日	0.0000
第6期計算期間	自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	0.0000
第7期計算期間	自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	0.0000
第8期計算期間	自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	0.0000
第9期計算期間	自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	0.0000
第10期計算期間	自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	0.0000
第11期計算期間	自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	0.0000
第12期計算期間	自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	0.0000
第13期計算期間	自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	0.0000
第14期計算期間	自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	0.0000
第15期計算期間	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	0.0000
第16期計算期間	自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	0.0000
第17期計算期間	自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	0.0000

## 【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成18年 1月31日 至 平成18年 6月15日	22.9
第2期計算期間	自 平成18年 6月16日 至 平成18年12月15日	55.4
第3期計算期間	自 平成18年12月16日 至 平成19年 6月15日	21.0
第4期計算期間	自 平成19年 6月16日 至 平成19年12月17日	45.9
第5期計算期間	自 平成19年12月18日 至 平成20年 6月16日	38.0
第6期計算期間	自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	55.0
第7期計算期間	自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	67.1
第8期計算期間	自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	6.8
第9期計算期間	自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	6.6
第10期計算期間	自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	5.4
第11期計算期間	自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	11.1
第12期計算期間	自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	32.1
第13期計算期間	自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	4.4
第14期計算期間	自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	32.8
第15期計算期間	自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	5.5
第16期計算期間	自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	9.7
第17期計算期間	自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	23.9

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間未分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間未分配落基準価額」に代えて設定



時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間 自 平成18年 1月31日 至 平成18年 6月15日	47,336,462,313	1,437,442,836	45,899,019,477
第2期計算期間 自 平成18年 6月16日 至 平成18年12月15日	4,364,551,412	13,836,632,568	36,426,938,321
第3期計算期間 自 平成18年12月16日 至 平成19年 6月15日	12,021,680,276	8,103,653,034	40,344,965,563
第4期計算期間 自 平成19年 6月16日 至 平成19年12月17日	24,382,000,350	13,650,127,536	51,076,838,377
第5期計算期間 自 平成19年12月18日 至 平成20年 6月16日	93,106,145,524	4,974,264,500	139,208,719,401
第6期計算期間 自 平成20年 6月17日 至 平成20年12月15日	9,560,498,684	7,614,138,862	141,155,079,223
第7期計算期間 自 平成20年12月16日 至 平成21年 6月15日	10,883,122,412	3,728,798,084	148,309,403,551
第8期計算期間 自 平成21年 6月16日 至 平成21年12月15日	9,650,312,478	6,769,694,894	151,190,021,135
第9期計算期間 自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	3,662,969,381	10,738,065,430	144,114,925,086
第10期計算期間 自 平成22年 6月16日 至 平成22年12月15日	1,765,029,336	16,504,503,099	129,375,451,323
第11期計算期間 自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日	2,422,069,496	14,696,202,132	117,101,318,687
第12期計算期間 自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日	1,175,450,315	12,808,014,353	105,468,754,649
第13期計算期間 自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日	1,520,693,075	9,197,923,677	97,791,524,047
第14期計算期間 自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日	268,711,371	13,333,258,730	84,726,976,688
第15期計算期間 自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日	412,720,330	15,961,706,727	69,177,990,291
第16期計算期間 自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	241,355,120	8,973,510,023	60,445,835,388
第17期計算期間 自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日	467,094,584	11,190,970,269	49,721,959,703

（注1）全て本邦内におけるものです。

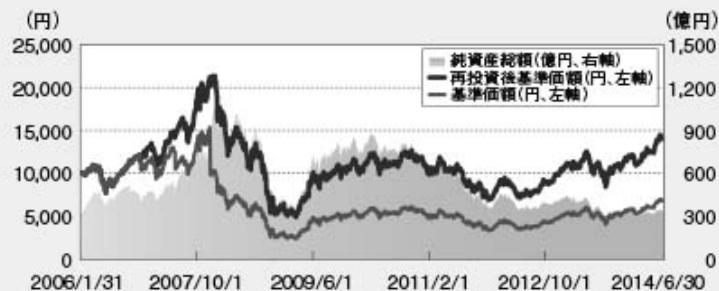
（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

## &lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

2014年6月30日現在

## ◎基準価額・純資産の推移



\*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	6,850円	純資産総額	338.1億円
------	--------	-------	---------

## ◎分配の推移

決算日	分配金(円)
13期(2012年6月15日)	0
14期(2012年12月17日)	0
15期(2013年6月17日)	0
16期(2013年12月16日)	0
17期(2014年6月16日)	0
設定来累計	8,771

\*分配金は1万口当たり・税引前です。  
\*直近5期分を表示しています。

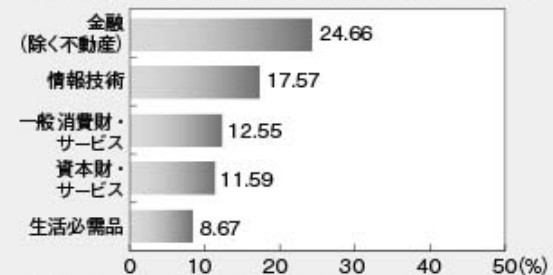
## ◎主要な資産の状況

## ◆資産配分

資産	比率(%)
Amundi Funds エクイティ・インディア (14クラス)	98.82
CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	0.25
現金等	0.92
合計	100.00

\*比率は純資産総額に対する割合です。  
\*四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。  
\*現金等には未払諸費用等を含みます。

## ◆組入上位5業種 (Amundi Funds エクイティ・インディア)



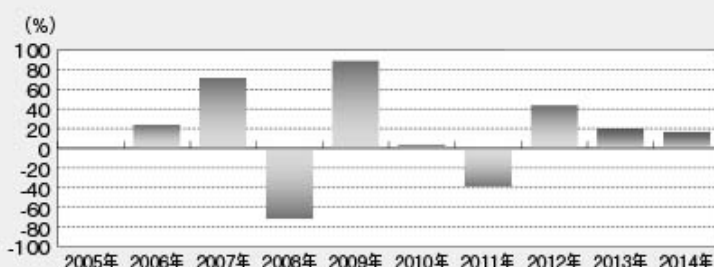
\*比率はAmundi Funds エクイティ・インディアの純資産総額に対する割合です。

## ◆組入上位10銘柄 (Amundi Funds エクイティ・インディア)

銘柄	業種	純資産比(%)	銘柄	業種	純資産比(%)
1 タタ・コンサルティング・サービス	情報技術	7.09	6 インフォシス	情報技術	3.41
2 HDFC銀行	金融	6.63	7 エイシャー・モーターズ	資本財・サービス	2.98
3 リリアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.55	8 マザーサン・スミ・システムズ	一般消費財・サービス	2.94
4 HDFC	金融	4.40	9 コタック・マヒンドラ銀行	金融	2.85
5 ITC	生活必需品	4.13	10 ハベルズ・インディア	資本財・サービス	2.84

\*純資産比はAmundi Funds エクイティ・インディアの純資産総額に対する割合です。

## ◎年間収益率の推移



\*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。  
\*ファンドにはベンチマークはありません。  
\*2006年は設定日(1月31日)から年末まで、2014年は年初から6月30日までの騰落率を表示しています。

## ◎期間騰落率

期間	騰落率(%)
1ヵ月	2.39
3ヵ月	11.60
6ヵ月	16.91
1年	38.24
3年	33.04
設定来	41.56

\*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 1）お申込みの受付場所

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

#### <更新・訂正後>

ファンドの取得の申込は、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所等において取扱っております。販売会社によっては、一部の支店・営業所等で取扱わない場合があります。詳しくは後記までお問合せください。

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

#### 2）申込手続きと申込価額

#### <訂正前>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

**アムンディ・ジャパン株式会社**  
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際には、無手数料になります。

（略）

#### <訂正後>

（略）

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社の照会先は前記の通りです。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際には、無手数料になります。

（略）

### 2【換金（解約）手続等】

#### 4）換金価額の照会方法

#### <訂正前>

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。

（略）

## &lt; 訂正後 &gt;

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。  
ファンドの換金価額について委託会社の照会先は次の通りです。  
(略)

## 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

## 2) 基準価額の算出頻度と公表

## &lt; 訂正前 &gt;

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、当日の基準価額は原則として、翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。  
ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。  
(略)

## &lt; 訂正後 &gt;

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。  
ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。  
(略)

## (5)【その他】

## 5) 運用報告書の作成

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成25年12月17日から平成26年6月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

アムンディ・リソナインド・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期計算期間末 (平成25年12月16日)	第17期計算期間末 (平成26年 6月16日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	654,435,967	603,423,110
投資信託受益証券	85,922,268	85,930,797
投資証券	33,245,701,556	33,834,334,155
未収利息	537	330
流動資産合計	33,986,060,328	34,523,688,392
資産合計		
	33,986,060,328	34,523,688,392
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	203,890,040	102,244,023
未払受託者報酬	8,723,756	8,660,698
未払委託者報酬	188,433,191	187,071,021
その他未払費用	850,000	850,000
流動負債合計	401,896,987	298,825,742
負債合計		
	401,896,987	298,825,742
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	60,445,835,388	49,721,959,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	26,861,672,047	15,497,097,053
( 分配準備積立金 )	24,010,782	19,617,523
元本等合計	33,584,163,341	34,224,862,650
純資産合計		
	33,584,163,341	34,224,862,650
負債純資産合計		
	33,986,060,328	34,523,688,392

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期計算期間		第17期計算期間	
	自	平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	自	平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日
<b>営業収益</b>				
受取利息		38,574		43,225
有価証券売買等損益		303,979,937		7,632,412,861
為替差損益		2,964,942,909		354,625,747
<b>営業収益合計</b>		<b>3,268,961,420</b>		<b>7,277,830,339</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		8,723,756		8,660,698
委託者報酬		188,433,191		187,071,021
その他費用		850,000		850,000
<b>営業費用合計</b>		<b>198,006,947</b>		<b>196,581,719</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>3,070,954,473</b>		<b>7,081,248,620</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>3,070,954,473</b>		<b>7,081,248,620</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>3,070,954,473</b>		<b>7,081,248,620</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		117,026,579		523,203,137
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>34,124,164,930</b>		<b>26,861,672,047</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,426,576,490		4,971,919,215
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,426,576,490		4,971,919,215
剰余金減少額又は欠損金増加額		118,011,501		165,389,704
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		118,011,501		165,389,704
分配金		-		-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>26,861,672,047</b>		<b>15,497,097,053</b>

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成25年12月17日から平成26年6月16日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第16期計算期間末 (平成25年12月16日)	第17期計算期間末 (平成26年 6月16日)
1. 期首元本額	69,177,990,291円	60,445,835,388円
期中追加設定元本額	241,355,120円	467,094,584円
期中一部解約元本額	8,973,510,023円	11,190,970,269円
2. 計算期間末日における受益権の総数	60,445,835,388口	49,721,959,703口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,861,672,047円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,497,097,053円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期計算期間 自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	第17期計算期間 自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日
<p>分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は1,415,468,595円（1万口当たり234円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は1,164,390,698円（1万口当たり234円）ですが、分配を行っておりません。</p>
A 費用控除後の配当等収益額 35,853円	A 費用控除後の配当等収益額 42,621円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 1,391,457,813円	C 収益調整金額 1,144,773,175円
D 分配準備積立金額 23,974,929円	D 分配準備積立金額 19,574,902円



E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,415,468,595円	E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,164,390,698円
F 当ファンドの期末残存受益権口 数	60,445,835,388口	F 当ファンドの期末残存受益権口 数	49,721,959,703口
G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	234円	G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	234円
H 1万口当たり分配金額	0円	H 1万口当たり分配金額	0円
I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円	I 分配金額 (F × H / 10,000)	0円

## (金融商品に関する注記)

## .金融商品の状況に関する事項

項目	第16期計算期間 自 平成25年 6月18日 至 平成25年12月16日	第17期計算期間 自 平成25年12月17日 至 平成26年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。 当ファンドは、為替予約取引をスポットに限定しているため、価格変動リスクはきわめて小さいと認識しております。また、為替予約の相手先は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期計算期間末 (平成25年12月16日)	第17期計算期間末 (平成26年 6月16日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期計算期間末 (平成25年12月16日)	第17期計算期間末 (平成26年 6月16日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	25,584	8,529
投資証券	393,577,247	7,069,554,864
合計	393,602,831	7,069,563,393

(デリバティブ取引等に関する注記)

第16期計算期間末(平成25年12月16日)

該当事項はありません。

第17期計算期間末(平成26年6月16日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期計算期間(自平成25年6月18日 至平成25年12月16日)

該当事項はありません。

第17期計算期間(自平成25年12月17日 至平成26年6月16日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第16期計算期間末 (平成25年12月16日)	第17期計算期間末 (平成26年 6月16日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5556円 (5,556円)	0.6883円 (6,883円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネーブルファンド(適格機関投 資家専用)	85,282,649	85,930,797	
		小計	85,282,649	85,930,797	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.3%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			85,930,797	
投資証券	米ドル	Amundi Funds エクイティ・インディ ア-I4クラス	1,827,655	331,774,212.15	
		小計	1,827,655	331,774,212.15	
		銘柄数	1	(33,834,334,155)	
		組入時価比率	98.9%	100.0%	
	投資証券 合計			33,834,334,155 (33,834,334,155)	
合計				33,920,264,952 (33,834,334,155)	

（有価証券明細表注記）

- 1．通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示しております。
- 3．組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成26年6月末日現在

資産総額	33,875,462,171円
負債総額	66,722,445円
純資産総額( - )	33,808,739,726円
発行済口数	49,353,463,481口
1口当たり純資産額( / )	0.6850円
(1万口当たり純資産額)	(6,850円)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

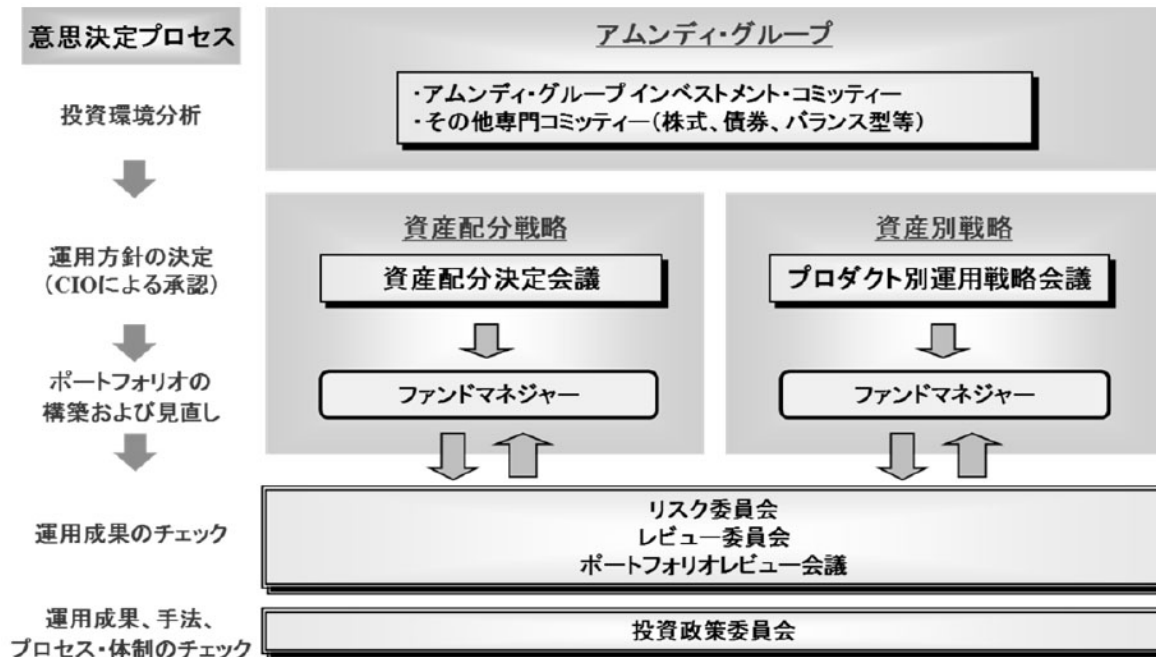
#### 1【委託会社等の概況】

##### (2)委託会社の概況

投資運用の意思決定機構

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 (2)委託会社の概況 投資運用の意思決定機構」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。
- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的で開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況  
営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

平成26年6月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	22	60,428
追加型株式投資信託	176	2,242,784
追加型公社債投資信託	1	18,418
合計	199	2,321,630

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、  
は次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。



## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第32期 (平成25年3月31日)		第33期 (平成26年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金・預金		2,153,697		2,252,064
有価証券		1,175,027		1,549,835
前払費用		179,108		123,202
未収還付法人税等		6,458		-
未収入金		6,527		4,703
未収委託者報酬	*1	1,127,856	*1	1,618,084
未収運用受託報酬	*1	718,958	*1	989,117
未収投資助言報酬		15,982		2,637
未収収益	*1	143,682	*1	106,913
繰延税金資産		98,508		98,508
先物取引		-		6,840
委託証拠金		-		119,915
立替金		20,820	*1	77,293
その他		125		103
流動資産合計		5,646,747		6,949,214
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	119,322	*2	109,143
器具備品(純額)	*2	108,135	*2	91,300
有形固定資産合計		227,457		200,443
無形固定資産				
ソフトウェア		11,850		8,767
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		12,784		9,702
投資その他の資産				
投資有価証券		2,278,289		2,508,026
関係会社株式		86,168		84,560
長期未収入金		5,000		4,000
長期差入保証金		180,700		182,049
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		5,000		4,000
投資その他の資産合計		2,545,216		2,774,695
固定資産合計		2,785,457		2,984,840
資産合計		8,432,205		9,934,054

(単位:千円)

	第32期 (平成25年3月31日)		第33期 (平成26年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
リース債務		819		1,160
預り金		319,438		307,458
未払金		700,436		1,149,002
未払償還金		4,966		4,009
未払手数料		573,177		919,265
その他未払金	*1	122,293	*1	225,728
未払費用		188,325		287,973
未払法人税等		14,323		52,415
関係会社未払金		-		38,011
未払消費税等		31,723		79,590

前受収益	217,643	102,062
賞与引当金	97,354	100,892
役員賞与引当金	15,992	19,100
流動負債合計	1,586,053	2,137,664
固定負債		
リース債務	-	4,555
繰延税金負債	16,243	8,586
退職給付引当金	58,759	59,347
賞与引当金	5,667	13,075
役員賞与引当金	9,721	16,133
資産除去債務	50,917	51,930
固定負債合計	141,307	153,627
負債合計	1,727,359	2,291,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	2,963,877	3,903,806
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,363,877	2,303,806
利益剰余金合計	3,073,969	4,013,898
株主資本合計	6,692,804	7,632,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,041	7,190
繰延ヘッジ損益	-	17,220
評価・換算差額等合計	12,041	10,030
純資産合計	6,704,845	7,642,764
負債純資産合計	8,432,205	9,934,054

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第32期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,769,804	9,687,424
運用受託報酬	1,917,494	2,740,189
投資助言報酬	39,575	20,054
その他営業収益	468,026	313,117
営業収益合計	9,194,899	12,760,783
営業費用		
支払手数料	3,547,890	5,760,431
広告宣伝費	67,487	125,877
調査費	1,158,768	1,328,275
調査費	568,720	658,084
委託調査費	590,048	670,191
委託計算費	19,254	18,193
営業雑経費	229,276	182,722
通信費	49,209	36,084
印刷費	163,516	129,844
協会費	16,552	16,793

営業費用合計	5,022,676	7,415,498
一般管理費		
給料	2,585,017	2,660,475
役員報酬	118,614	95,853
給料・手当	2,149,555	2,184,875
賞与	276,105	352,428
役員賞与	40,743	27,319
交際費	11,803	14,824
旅費交通費	46,930	69,548
租税公課	39,746	42,426
不動産賃借料	173,282	165,153
賞与引当金繰入	93,485	108,300
役員賞与引当金繰入	17,640	27,200
退職給付費用	222,723	328,220
固定資産減価償却費	45,404	38,212
福利厚生費	421,902	350,779
諸経費	184,638	199,639
一般管理費合計	3,842,570	4,004,775
営業利益	329,653	1,340,510
営業外収益		
有価証券利息	-	10,106
受取利息	14	11
為替差益	21,424	26,677
雑収入	12,664	17,631
営業外収益合計	34,102	54,425
営業外費用		
有価証券利息	14,065	-
有価証券売却損	-	666
関係会社株式評価損	-	1,607
支払利息	-	39
雑損失	231	3,467
営業外費用合計	14,296	5,780
経常利益	349,460	1,389,155
特別損失		
固定資産除却損	*1 6,432	*1 684
特別損失合計	6,432	684
税引前当期純利益	343,028	1,388,471
法人税、住民税及び事業税	3,800	80,085
法人税等調整額	67,152	6,543
法人税等合計	70,952	73,541
当期純利益	272,076	1,314,929

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,391,801	3,101,893	6,720,728
当期変動額									

剰余金の配当							300,000	300,000	300,000
当期純利益							272,076	272,076	272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							27,924	27,924	27,924
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	8,441	-	8,441	6,712,288
当期変動額				
剰余金の配当				300,000
当期純利益				272,076
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,481	-	20,481	20,481
当期変動額合計	20,481	-	20,481	7,443
当期末残高	12,041	-	12,041	6,704,845

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額									
剰余金の配当							375,000	375,000	375,000
当期純利益							1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							939,929	939,929	939,929
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,231	17,220	2,011	2,011
当期変動額合計	19,231	17,220	2,011	937,918
当期末残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物取引 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

	<p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～18年</p> <p>器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)の注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)
*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収委託者報酬 7 千円	前払費用 45,975 千円
未収運用受託報酬 61,411 千円	未収委託者報酬 2,792 千円
未収収益 29,393 千円	未収運用受託報酬 52,089 千円
その他未払金 46,863 千円	未収収益 53,872 千円
	立替金 3,130 千円
	その他未払金 88,949 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 61,093 千円	建物 70,959 千円
器具備品 140,127 千円	器具備品 157,358 千円

### (損益計算書関係)

第32期 (自 平成24年 4 月 1日 至 平成25年 3 月31日)	第33期 (自 平成25年 4 月 1日 至 平成26年 3 月31日)
*1 特別損失に含まれる固定資産除却損  固定資産除却損は、本社オフィスの18階借室部分の返還に伴い不要となった固定資産の除却であります。	*1 特別損失に含まれる固定資産除却損  固定資産除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

### (株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400
2. 配当に関する事項				

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	300,000	125円	平成24年3月31日	平成24年7月1日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## 第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通 株式	375,000	156円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月20日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通 株式	350,000	145円83銭	平成26年3月31日	平成26年6月18日

配当原資については、利益剰余金としております。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品



## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第32期（平成25年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,153,697	2,153,697	-
(2) 未収委託者報酬	1,127,856	1,127,856	-
(3) 未収運用受託報酬	718,958	718,958	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	744,922	753,515	8,593
その他有価証券	2,708,394	2,708,394	-
資産計	7,453,827	7,462,420	8,593
(1) 未払手数料	573,177	573,177	-

負債計	573,177	573,177	-
-----	---------	---------	---

第33期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2) 未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3) 未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
その他有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1) 未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,265	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位：千円)

区分	第32期(平成25年3月31日)	第33期(平成26年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	86,168	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,153,697	-	-	-
未収委託者報酬	1,127,856	-	-	-
未収運用受託報酬	718,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	-	-	700,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,450,000	-	-
合計	4,370,511	1,450,000	700,000	-

第33期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他の有価証券のうち満期のあるもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

(有価証券関係)

第32期 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
1. 満期保有目的の債券				
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	744,922	753,515	8,593	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
合計	744,922	753,515	8,593	
2. 子会社株式				
子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				
3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,875,271	1,891,513	16,242
	(3)その他(注)	7,900	10,562	2,662
	小計	1,883,171	1,902,075	18,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	806,518	806,323	196
	小計	806,518	806,323	196
合計		2,689,686	2,708,394	18,708
(注) 投資信託受益証券であります				
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券				

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	200,000	-	-

第33期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
1. 満期保有目的の債券				
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,362,405	1,369,960	7,555	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	
合計	1,362,405	1,369,960	7,555	
2. 子会社株式				
子会社株式(貸借対照表計上額84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。				
3. その他有価証券				
	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	(3)その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	1,208,832	1,183,133	25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	25,699
合計		2,706,627	2,695,456	11,171
(注) 投資信託受益証券であります				
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	
投資信託	11,675	647	1,313	

(デリバティブ取引関係)

第32期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
該当事項はありません。	

## 第33期

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	その他有価証券	367,740	-	6,840
	東証株価指数先物				
合計			367,740	-	6,840

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

## (退職給付関係)

## 第32期

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	354,831
(2) 年金資産(千円)	295,087
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	59,744
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	985
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	58,759
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円)	58,759

## 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用(千円)	222,723
(1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円)	46,260
(2) 勤務費用(千円)	168,695
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	493
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,275

## 4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	58,759 千円
退職給付費用	283,177 千円
退職給付の支払額	135,515 千円
制度への拠出額	147,073 千円
退職給付引当金の期末残高	59,347 千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	475,108 千円
年金資産	419,618 千円
会計基準変更時差異の未処理額	493 千円
	54,997 千円
非積立型制度の退職給付債務	4,350 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347 千円
退職給付に係る負債	59,347 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347 千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	283,177 千円
----------------	------------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,043千円でありました。

## (税効果会計関係)

第32期 (平成25年3月31日現在)	第33期 (平成26年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
前受収益否認額 80,176	前受収益否認額 36,375
繰越欠損金 966,686	繰越欠損金 524,140
未払費用否認額 32,126	未払費用否認額 57,896
賞与引当金等損金算入限度超過額 37,004	賞与引当金等損金算入限度超過額 35,958
退職給付引当金損金算入限度超過額 44,832	退職給付引当金損金算入限度超過額 21,151
減価償却資産 7,449	減価償却資産 6,885
資産除去債務 16,852	資産除去債務 18,508
その他 9,753	その他有価証券評価差額金 3,981
繰延税金資産小計 1,194,878	その他 10,325

評価性引当額	1,092,719	繰延税金資産小計	715,220
繰延税金負債との相殺	3,651	評価性引当額	602,231
繰延税金資産合計	98,508	繰延税金負債との相殺	14,481
		繰延税金資産合計	98,508
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定	13,226	資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定	13,532
資産計上額		資産計上額	
其他有価証券評価差額金	6,668	繰延ヘッジ損益	9,536
繰延税金負債小計	19,894	繰延税金負債小計	23,067
繰延税金資産との相殺	3,651	繰延税金資産との相殺	14,481
繰延税金負債合計	16,243	繰延税金負債合計	8,586
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。		法定実効税率	35.6%
		(調整)	
		住民税均等割等	0.3%
		連結納税制度適用による影響	2.7%
		評価性引当額の減少	35.3%
		其他	2.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。	

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第32期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第33期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	62,213千円	50,917千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	1,133千円	1,013千円
資産除去債務の履行による減少額	12,429千円	-千円
期末残高	50,917千円	51,930千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## (関連情報)

第32期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	949,852	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報



投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド (ブラジルリアルコース)	1,662,404	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び第33期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第32期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (1) 当社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	584,711 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	98,859	未収運用受託報酬	61,411
								委託者報酬 *1	7,816	未収委託者報酬	7
								投資助言報酬 *1	14,132	未収投資助言報酬	-
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	196,929	未収収益	29,393
								委託調査費等の支払 *2	181,969	未払金	46,863

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

##### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (千ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言契約の再委任等	委託調査費等の支払 *1	180,803	前払費用	92,906
										未払金	4,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 第33期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ・エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬 *1	147,721	未収運用受託報酬	52,089
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の支払 *2	329,842	未払金	88,949

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	656,193	未収運用受託報酬	281,980
								委託者報酬 *1	33,723	未収委託者報酬	6,600
								投資助言報酬 *1	9,007	未収投資助言報酬	2,564

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

## (一株当たり情報)

第32期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第33期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,793.69円	1株当たり純資産額	3,184.48円
1株当たり当期純利益金額	113.36円	1株当たり当期純利益金額	547.89円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	272,076千円
普通株式に係る当期純利益	272,076千円
期中平均株式数	2,400千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	1,314,929千円
普通株式に係る当期純利益	1,314,929千円
期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年7月30日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナインド・ファンドの平成25年12月17日から平成26年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナインド・ファンドの平成26年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。